



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

厚生労働大臣賞 (医療・福祉スタートアップ賞)



KAKEHASHI

株式会社カケハシ

〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目8番6号 住友不動産日比谷ビル5階



<https://www.kakehashi.life/>

代表取締役社長

中尾 豊 NAKAO YUTAKA



武田薬品工業株式会社でMRとして活動した後、株式会社カケハシを創業

全国に約6万店ある薬局を起点とした
医薬業界のDXを推進し、
持続可能な医療エコシステムの構築を目指す



事業のビジョン

カケハシは、患者さんと薬剤師の密な関係構築が、副作用や重症化の予防といった治療効果の最大化に寄与できると考えます。デジタル技術を活用し、患者さんにとってより良い医療を、持続可能な形で実現します。

事業の概要

創業プロダクトのクラウド型電子薬歴「Musubi」(全国7,000店舗以上、市場シェア10%超)は、薬剤師が服薬指導と並行して薬歴記入できる機能を備え、業務効率化に貢献します。さらに、患者さん毎にカスタマイズされた薬の説明や健康アドバイスを提供して服薬指導をサポートします。

患者フォローシステム「Pocket Musubi」(登録者数100万人超)は、処方薬剤でよりリスクの高い薬から具体的な質問を患者さんへ配信。回答から治療上の課題を検知し、薬剤師による適切な服薬フォローを実現します。

AIによる医薬品需要予測を基に発注提案する「Musubi AI在庫管理」は、薬局の在庫適正化を支援します。また、市中在庫の可視化につながるサービス開発も進めており、医薬品の安定供給を目指します。

今後は、薬局や医療機関にとどまらず、多様なステークホルダーとともに、より良い医療を実現するプラットフォームを構築してまいります。

起業に至る 経緯・動機

代表取締役社長の中尾は、医療従事者が多い家庭で育ち、新卒で武田薬品工業に入社。医療現場での課題を目の当たりにし「患者さんと医療従事者により良い医療体験を作りたい」と想いを募らせるなかで、社会課題解決に強い使命感を抱いていた代表取締役CEOの中川と出会い、28歳で起業しました。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

国土交通大臣賞 (国土交通スタートアップ賞)



GMS
Global Mobility Service Inc.

Global Mobility Service株式会社

〒101-0035 東京都千代田区神田紺屋町15 グランファースト4F



<https://www.global-mobility-service.com/>

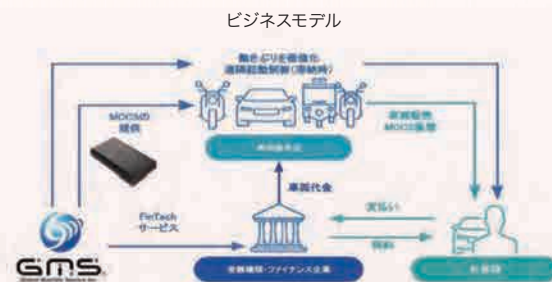
代表取締役社長CEO

中島 徳至 NAKASHIMA TOKUSHI

東京理科大学大学院修了。日本とフィリピンで型式認定を取得し電気自動車メーカーを立ち上げ後、グローバルモビリティサービスを起業したシリアルアントレプレナー。日本自動車研究所評議員、経済産業省SDGs経営/ESG投資研究会委員を歴任。



金融包摂型Fintechサービスを通じ、 世界中の方にモビリティサービスを提供する 日本発のグローバルスタートアップ



事業のビジョン

世界に14億人いるとされる、金融サービスにアクセスすることができない低与信層の人々に対し、FMDy (Fintech, Mobility, Data to You) の提供を通じて新たな与信を構築し、「真面目に働く人が正しく評価される仕組み」を構築しています。



ローン完済後、名義変更した車検証を持ち喜ぶ利用者様

事業の概要

独自開発のIoTデバイスMCCSで取得した車両の走行データをMSPFで管理し、ドライバーの「働きぶり」を可視化し、与信を補強しています。支払いが滞った場合、MCCS、MSPFを通じて遠隔で停車中の車両に安全に起動制御を行うことで車両の再起動ができなくなり、支払いが行われると約30秒前後で車両のエンジンがかかる仕組みを構築しました。世界4カ国で提携金融機関は27社、提携車両販売店は1000店舗を超え、ファイナンス申込額は約2,300億円、約3万人の弊社サービス利用者への融資実行は約350億円に上っています(2024年5月末時点、連結実績)。社会課題解決と経済合理性を両立したビジネスモデルは、SDGs「貧困をなくそう」をはじめ7項目に事業を通じて貢献しており、2019年、日本開催のG20において「持続可能かつ包括的な成長に貢献する国際ビジネス事例」として採択されました。また、2023年、経済産業省よりインパクトスタートアップのロールモデルとなることが期待される企業としてJ-startup Impactに選定されました。

起業に至る 経緯・動機

弊社代表中島は、電気自動車普及協議会初代表幹事を務めるなど、長年EVの開発に携わってきました。カーボンニュートラルに向けより良いEVをフィリピンで開発する中で、途上国・先進国に共通する貧困や環境問題に、どれほど環境性能や機能性の良い車を作ろうとも、与信が与えられなければ、社会課題が解決できないという現実を目の当たりにし、車を売る以前に誰もが車を買える世界をつくることの方が大切であるという信念のもと、弊社Global Mobility Service株式会社では、「モビリティサービスの提供を通じ多くの人を幸せにする」をミッションに掲げ、真面目に働いても金融サービスにアクセスすることができない人々の走行データを新たな与信とし、貧困のループから抜け出せるよう取り組んでいます。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

総務大臣賞 (情報通信スタートアップ賞)

{ ELEMENTS

株式会社ELEMENTS

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-8-3
日本橋ライフサイエンスビルディング3 (5階)



<https://elementsinc.jp/>

代表取締役社長

長谷川 敬起

HASEGAWA HIROKI

慶應義塾大学大学院卒業後、PwCコンサルティング株式会社、株式会社ドリコム取締役を経て、2016年に当社入社。2024年4月より現任。



生体認証や 画像認識のテクノロジーで、 社会課題の解決に貢献



累計利用件数約5,000万件の
個人認証ソリューション
左:顔認証、右:ICカード読み取り



石川県加賀市における顔認証受付
左:避難所(訓練)、右:屋内公園

事業のビジョン

当社は、「Know You! Fit You!」をビジョンに、ヒトに関するビッグデータ、センサー、AIにより、個人を自動で認証し(個人認証)、個人の情報を安全に管理しながら(個人情報管理)、個人に最適なサービスを提供(個人最適化)することで、社会課題の解決を目指しています。現在の主力事業は個人認証事業です。現代社会では第三者が発行する証明書なしに自分を証明することが困難で、証明書の偽造等による経済犯罪が発生しています。当社は、生体認証や画像認識などテクノロジーを活用した個人の特定を通じて、「認証」に関わる社会課題の解決に貢献していきます。

事業の概要

当社は、個人認証ソリューションにより、社会のDX化と、それに伴う社会課題である「誰一人取り残さない」デジタル化の実現に取り組んでいます。累計本人確認件数約5,000万件の本人確認サービス「LIQUIDeKYC」は、従前、店頭や郵便等、アナログな手法によっていた本人確認をスマホでできるようにし、時間や地理的な制約から人々を解放しました。この認証技術を応用させ、現在、石川県加賀市と、マイナンバーカードで一度本人確認をすれば、市内の施設を「顔パス(顔認証)」で受付、利用できるようにする取り組みをしています。実証実験ではなく実運用で、市民が対象なことに革新性があります。子どもから高齢者まで幅広い層で使いやすく、デジタルの恩恵を得られる仕組みを実現しています。

起業に至る 経緯・動機

創業者久田の起業の原体験は、大学時代に参加した国連アジア極東犯罪防止研修所のインターン時に、世の中の犯罪の9割が経済犯罪で、発生日理由が「働くより盗む方が簡単にお金を得られる」からと知ったことです。お金と所有者が紐づいていないため、例えば1万円札が盗難にあった場合、本人のものだと証明するのは難しいことに改めて気づかされました。そこで、「本人しか認証出来ない方法でお金が紐づく世界を作ること、犯罪者が金銭を奪うより働いて何かを作るといった世界に変えていけるのではないかと」発想しました。この気づきが、現在の生体認証サービスにつながっています。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

審査委員会特別賞



YOUTRUST

株式会社YOUTRUST

〒150-0011 東京都渋谷区東1丁目26番20号
東京建物東渋谷ビル4階



<https://youtrust.co.jp/>

代表取締役CEO

岩崎 由夏

IWASAKI YUKA

求職者の人生にとってフェアな転職市場に
すべく、YOUTRUSTを設立。2018年に
キャリアSNS「YOUTRUST」をリリース。



日本のキャリアSNS 「YOUTRUST」を通じて、 「日本のモメンタムをあげる 偉大な会社を創る」



友人・知人とのつながりやコミュニティへの参加
をきっかけに、キャリアの可能性を切り拓いてい
ける、ネットワーク型のプラットフォームです



「明日はもっと良くなる」「私たちはできる」という
期待や進捗感が広がる世界をYOUTRUSTから
創ります

事業のビジョン

労働人口の減少や働き方改革の推進、コロナ禍の影響も相まって、人材流動性への課題意識が一層強くなった今、キャリアに対する考え方も多様化してきました。副業や兼業を含むひらかれたキャリアは、新たなスキル習得やネットワークの拡大など、将来における選択肢を広げる要因にもなっています。ネットワークの構築・拡大は、未経験の職種や業種への転向から、パラレルキャリアの形成に至るまで、一人ひとりが持つ可能性を広げていくに違いありません。YOUTRUSTは「日本のモメンタムを上げる 偉大な会社を創る」というビジョンを掲げ、柔軟で多様な一人ひとりのキャリアビルディングをサポートし、日本社会の新たな成長への道を切り拓いていきます。

事業の概要

株式会社YOUTRUSTは、利用者約25万人、導入企業は累計1,200社を超える、日本のキャリアSNS「YOUTRUST」を開発・運営しています。私たちは日頃から何らかのネットワークやコミュニティに接続し、興味関心に合わせた情報に触れているため、柔軟な選択と決定が可能です。それはキャリアに関しても同じことが言えます。ネットワークやコミュニティから絶えず情報が入ってくれば、「やりたい」気持ちが先行して行動を起こしていくキャリアビルディングも可能になります。YOUTRUSTは、労働人口6,800万人の人材流動性をあげる、ネットワーク型の新たなプラットフォームとして、点ではなく線で機会が最大化される世界を目指しています。

起業に至る 経緯・動機

新卒から採用担当を4年間経験し、転職市場への違和感を抱くように。日本の人材紹介市場における成功報酬手数料の高さゆえに、キャリアが誘導される可能性のある業界構造。ほとんどの求職者が自らの可能性に気づかないまま、キャリアの選択をしているという実態。一緒に働いたことのある人なら、十分な信頼のうえでの判断が可能だが、関わりがなければ経歴書上の情報が全て。本当は自分のことをよく知っている知人や友人に、会社や仕事をを紹介してもらいたいのに手段がない。結果的にキャリアの可能性を狭めてしまう、これらの状況を「なんとか解決したい」「フェアなキャリア設計ができる市場にしたい」という強い思いから、YOUTRUSTの起業に至りました。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

審査委員会特別賞

PuREC

PuREC株式会社

〒693-0021 島根県出雲市塩冶町89-1



<https://www.purec.jp/>

代表取締役社長

高橋 英之

TAKAHASHI HIDEYUKI

米国MIT大学院、メガバンクNY駐在、米国
バイオ企業などで、在米通算10年。2019
年にPuREC参画、2021年から社長。



細胞治療の地平を切り開く



超高純度間葉系幹細胞「REC」のイメージ画像



商品イメージ画像

事業のビジョン

間葉系幹細胞が本来有する能力、特徴、限界を研究・開発により活用し、細胞治療としての最適な治療応用の最前線に立ってリードしていきます。

有効な治療法がなく苦しんでおられる患者さんたちに希望を持って頂けるよう、高純度間葉系幹細胞RECによる細胞治療の選択肢を、できるだけ「速く」、「確実に」、「そして「より広く」届けられるよう進めてゆきます。

事業の概要

骨折の治癒などにみられるように、ヒトの身体は一定の再生能力を保持しています。その中心的な役割を果たす間葉系幹細胞は新たな治療モダリティとして注目されてきていますが、純度に問題があることが多く、臨床における実用化には課題が多いのが実情です。創業者・松崎有未（島根大学医学部教授）らは、これらの課題を克服する独自の選別手法を開発し、超高純度間葉系幹細胞REC (Rapidly Expanding Cells) を得ることに成功しました。PuRECは、そのRECの実用化を目指すために2016年に“島根大学発ベンチャー”の第1号として設立されました。RECは現在、島根大学と北海道大学の2つの病院での医師主導治験に活用されており、海外からも骨や軟骨の難病などを中心に、臨床現場での早期展開への期待の声が寄せられています。

起業に至る 経緯・動機

2010年前後に、創業者・松崎有未らは、ヒト骨髓液の中にある間葉系幹細胞の中に、特異な能力（増殖能・分化能・遊走能など）を有するごくわずかな集団があることを見出しました。さらに、その集団から、細胞を1つずつ分離して増殖させると、骨や軟骨の再生に極めて有益と思われるエリート細胞群RECが存在することを確認しました。そうした中、島根大学で骨の難病である「低ホスファターゼ症」に対して間葉系幹細胞を活用した臨床研究が展開されていることを知り、松崎自身が2014年に島根大学に赴任し、臨床レベルにおけるRECの応用を模索し始めました。一方島根大学ではベンチャーを育成するための「しまね大学ファンド」の設立を準備しており、その第1号案件として2016年に設立されたのがPuRECです。



NIPPON
STARTUP
AWARD
2024

審査委員会特別賞



AnyMind™

AnyMind Group株式会社

〒106-6131 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31F



<https://anymindgroup.com/ja/>

代表取締役CEO

十河 宏輔 SOGO KOSUKE

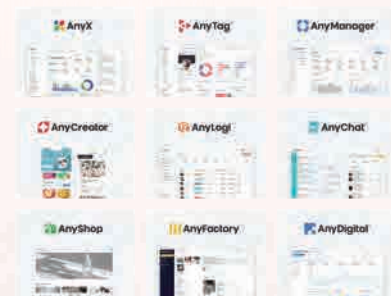
大学卒業後、株式会社マイクロアドにて海外新規事業、拠点立ち上げなどに従事し、最年少での取締役を務める。2016年にAnyMind Group創業。



アジアNo.1の テクノロジーカンパニー を目指す



ECマネジメントプラットフォーム「AnyX」



グローバルに統一された
プラットフォームやソリューション

事業のビジョン

「Make Every Business Borderless」—急成長するアジア市場のビジネスインフラへー

昨今のインターネット・テクノロジーの進化によって、誰もが世界を相手にビジネスに挑戦できる時代が到来しました。しかし、世界には今でも、情報の非対称性や不透明な商習慣、地理的な制限など、ビジネスにおけるさまざまなボーダー（障害）であふれています。当社は、あらゆるビジネスをデジタル化することで、「誰もがビジネスに熱狂する世界を創る」ことができると考えています。情熱とアイデアを持つすべての人や企業に、これらの課題を解決するための統合型プラットフォームを提供することで、誰もがビジネスをより簡単に、そしてグローバルに展開できる世界を実現していきます。

事業の概要

AnyMind Groupは、2016年にシンガポールで創業し、アジア市場を中心に15ヵ国・地域に拠点を構えるテクノロジーカンパニーです。EC・マーケティング・生産管理・物流などの領域のプラットフォームやソリューションを9つ展開。こうしたプラットフォームと各国で築いたローカルネットワークをグローバルに提供しています。DX推進と業務の効率化・省人化を実現し、クライアントの事業成長に貢献します。

起業に至る 経緯・動機

当社は、2016年に代表取締役CEOの十河と取締役COOの小堤がシンガポールで創業したテクノロジーカンパニーです。当時の東南アジアは日本と比べ、経済・情報格差が大きいこと、さらに言語・文化・習慣の違いがさまざまな障壁になっていたと感じました。こうした壁をデジタルソリューションで解決することで、現地の生活者・企業に対して大きな価値を提供できると確信しました。創業1年で、タイ、インドネシア、ベトナムに進出し、創業3年で10ヵ国・地域に現地法人を設立。グローバルに統一された各領域のプロダクトと、各国でローカルチームを組織することで、スピード感のある他拠点展開を実現しています。



NIPPON STARTUP AWARD 2024



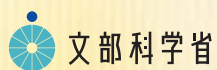
経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 スタートアップ推進室
東京都千代田区霞が関1-3-1 電話:03-3501-1628

農林水産省

農林水産省 大臣官房政策課 技術政策室
東京都千代田区霞が関1-2-1 電話:03-3502-5524



文部科学省

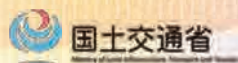
文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室
東京都千代田区霞が関3-2-2 電話:03-6734-4584



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省 医政局 医薬産業振興・医療情報企画課 医薬品産業・ベンチャー等支援政策室
東京都千代田区霞が関1-2-2 電話:03-3595-2421



国土交通省

国土交通省 大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8125
総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8308
東京都千代田区霞が関2-1-3



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省 国際戦略局 技術政策課
東京都千代田区霞が関2-1-2 電話:03-5253-5725